



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 喜貴  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
 半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 動画配信 )

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	3,258	5.2	22	△69.1	38	△60.4	14	△73.4
2024年11月期中間期	3,096	8.7	72	—	97	—	52	—

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 14百万円(△73.4%) 2024年11月期中間期 52百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	6.71	6.63
2024年11月期中間期	25.17	24.77

(注) 2025年11月期中間期より表示方法の変更を行ったため、2024年11月期中間期に係る売上高、営業利益及び各増減率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	5,973	1,224	20.5
2024年11月期	5,798	1,204	20.8

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 1,224百万円 2024年11月期 1,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,622	5.5	172	34.4	163	5.4	110	12.4	52.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社パパゲーノ、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. (4) 「中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	2,135,870株	2024年11月期	2,109,576株
2025年11月期中間期	30,277株	2024年11月期	30,923株
2025年11月期中間期	2,088,889株	2024年11月期中間期	2,096,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(当中間期における重要な子会社の異動)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化にともなうインバウンド需要の大幅な回復や、雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等に加え、米国の通商政策、長引く円安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2025年2月時点で166.4万人と前年同月と比べ5.5%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和6年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では需要の回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な企業価値向上の推進に向けて、2024年5月に資本業務提携を締結した株式会社バパゲーノを完全子会社化し、就労継続支援B型事業所1事業所を取得いたしました。また、当社の就労継続支援B型事業所において、IT系の作業受注や「A I 支援さん」による職員の業務効率化等、DX推進の取り組みを実施いたしました。新規事業所につきましては、2月に生活介護事業所を千葉県に1事業所、3月に就労継続支援B型事業所を東京都に1事業所、5月に生活介護事業所を埼玉県に1事業所を開設した一方、経営効率化のため、介護デイサービスを1事業所を事業譲渡、1事業所を閉鎖いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業93事業所、介護事業33事業所、外食事業6店舗となりました。なお、当期首より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期との比較については、変更後の表示方法に組み替えた数値を記載しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,258,128千円と前年同期と比べ161,331千円(5.2%)増収、営業利益22,448千円と前年同期と比べ50,088千円(69.1%)減益、経常利益38,676千円と前年同期と比べ59,114千円(60.4%)減益、親会社株主に帰属する中間純利益14,011千円と前年同期と比べ38,748千円(73.4%)減益となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、M&Aにより就労継続支援B型事業所を1事業所取得、2月に生活介護事業所を1事業所、3月に就労継続支援B型事業所を1事業所、5月に生活介護事業所を1事業所新規に開設いたしました。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力いたしました。これらの結果、売上高1,826,888千円と前年同期と比べ160,919千円(9.7%)増収したものの、事業所開設費用等が増加したため、営業利益104,680千円と前年同期と比べ6,426千円(5.8%)の減益となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、オペレーションの見直しを行いサービスの質を向上させ、利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。また、経営効率化のため、1事業所を事業譲渡、1事業所を閉鎖いたしました。これらに加え、前期閉鎖した事業所の影響もあり、売上高771,120千円と前年同期と比べ50,735千円(6.2%)の減収、営業損失24,281千円(前年同期は営業損失3,749千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、前期に外食店舗を1店舗閉店したものの、メニュー改定による客単価の増加、食品の加工・物流事業で取引量が増加したことにより売上高は好調に推移しました。これらの結果、売上高659,970千円と前年同期と比べ50,996千円(8.4%)増収したものの、物価高騰や人件費の増加等の影響により、営業利益44,825千円と前年同期と比べ4,852千円(9.8%)の減益となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ175,526千円(3.0%)増加し、5,973,810千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ86,536千円(2.4%)増加し、3,655,479千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により売掛金が58,352千円(5.9%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ88,990千円(4.0%)増加し、2,318,331千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事により建物が18,372千円(2.5%)増加した他、株式会社パパゲーノの完全子会社化により、のれんが83,738千円(34.3%)増加した一方で、投資有価証券が12,000千円(13.5%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ158,252千円(12.6%)増加し、1,410,105千円となりました。この主な要因は、1年以内返済長期借入金が118,706千円(20.9%)増加した他、買掛金が23,875千円(38.4%)、未払費用が21,047千円(5.3%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,170千円(0.1%)減少し、3,339,295千円となりました。この主な要因は、長期リース債務が1,535千円(18.1%)減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ19,444千円(1.6%)増加し、1,224,408千円となりました。この主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,041千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月17日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の事業環境や業績推移の進捗によって、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,419,112	2,435,853
売掛金	983,019	1,041,372
棚卸資産	9,787	12,953
その他	176,474	184,468
貸倒引当金	△19,450	△19,167
流動資産合計	3,568,943	3,655,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,730	760,102
建物附属設備	409,311	413,985
土地	366,818	366,818
建設仮勘定	70,017	76,187
その他	169,522	170,750
減価償却累計額	△497,927	△524,268
減損損失累計額	△20,413	△16,879
有形固定資産合計	1,239,059	1,246,696
無形固定資産		
のれん	244,401	328,139
その他	59,203	59,391
無形固定資産合計	303,604	387,531
投資その他の資産		
投資不動産	326,463	326,463
減価償却累計額	△6,490	△9,797
投資有価証券	89,177	77,177
長期貸付金	18,794	18,052
繰延税金資産	53,490	53,630
その他	205,240	218,576
投資その他の資産合計	686,676	684,103
固定資産合計	2,229,340	2,318,331
資産合計	5,798,284	5,973,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,113	85,988
1年以内返済長期借入金	568,050	686,756
リース債務	2,995	3,045
未払法人税等	54,391	31,682
未払費用	397,257	418,305
賞与引当金	33,366	58,130
役員賞与引当金	—	1,750
その他	133,678	124,446
流動負債合計	1,251,853	1,410,105
固定負債		
長期借入金	3,322,181	3,321,271
リース債務	8,487	6,952
資産除去債務	1,182	1,184
その他	9,614	9,888
固定負債合計	3,341,465	3,339,295
負債合計	4,593,319	4,749,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,119	67,161
資本剰余金	833,792	845,623
利益剰余金	353,265	346,490
自己株式	△36,213	△34,866
株主資本合計	1,204,964	1,224,408
純資産合計	1,204,964	1,224,408
負債純資産合計	5,798,284	5,973,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,096,797	3,258,128
売上原価	2,769,674	2,929,564
売上総利益	327,123	328,564
販売費及び一般管理費	254,585	306,115
営業利益	72,537	22,448
営業外収益		
受取利息	194	1,469
受取家賃	6,327	11,828
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	7,172	681
物価高騰対策助成金	22,762	17,692
その他	3,395	7,756
営業外収益合計	39,850	39,427
営業外費用		
租税公課	133	143
減価償却費	1,435	3,306
支払利息	5,377	10,814
その他	7,652	8,935
営業外費用合計	14,597	23,199
経常利益	97,790	38,676
特別利益		
固定資産売却益	—	189
国庫補助金	13,379	—
段階取得に係る差益	—	2,100
特別利益合計	13,379	2,289
特別損失		
固定資産除却損	353	29
固定資産圧縮損	13,379	—
減損損失	3,645	1,984
特別損失合計	17,378	2,013
税金等調整前中間純利益	93,791	38,952
法人税、住民税及び事業税	41,031	24,940
法人税等合計	41,031	24,940
中間純利益	52,760	14,011
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	52,760	14,011

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	52,760	14,011
中間包括利益	52,760	14,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	52,760	14,011

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	93,791	38,952
減価償却費	48,482	50,047
減損損失	3,645	1,984
前払費用償却	9,071	10,667
のれん償却額	16,604	24,323
保証金償却(△は益)	3,234	2,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,040	△282
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,989	26,514
株式報酬費用	1,734	3,339
受取利息及び受取配当金	△194	△1,469
支払利息	5,377	10,814
助成金収入	△29,934	△20,495
補助金収入	△13,379	-
有形固定資産売却益	-	△189
有形固定資産除却損	353	29
固定資産圧縮損	13,379	-
売上債権の増減額(△は増加)	△21,482	△46,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△290	△3,166
未収消費税等の増減額(△は増加)	66	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,841	△35,252
仕入債務の増減額(△は減少)	1,852	23,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,333	8,614
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,732	△2,589
その他	△1,789	△6,913
小計	154,777	84,541
利息及び配当金の受取額	194	1,214
利息の支払額	△5,377	△10,814
助成金の受取額	29,934	20,595
補助金の受取額	14,603	-
法人税等の支払額	△9,567	△55,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,565	39,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,660	△55,961
有形固定資産の売却による収入	-	3,033
投資有価証券の取得による支出	△77,177	-
貸付けによる支出	△20,310	-
貸付金の回収による収入	29,996	43,929
敷金及び保証金の差入による支出	△632	△4,559
敷金・保証金の返還による収入	462	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△87,992
その他	△2,710	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,033	△100,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△241,023	△301,069
自己株式の取得による支出	△19,144	-
自己株式の処分による収入	224	135
配当金の支払額	-	△20,591
リース債務の返済による支出	△1,437	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,618	76,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,150	16,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,396	2,419,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,131,547	2,435,853

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ2,413千円増加しております。

更に、2024年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,000株の取得を行っております。また、当中間連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらにより自己株式は17,794千円(23,100株)増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本金54,119千円、資本剰余金854,022千円、自己株式19,857千円(26,723株)となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ13,041千円増加しております。

更に、当中間連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分、及び譲渡制限付株式報酬制度により自己株式の無償取得を行いました。これらにより自己株式は1,346千円(646株)減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本金67,161千円、資本剰余金845,623千円、自己株式34,866千円(30,277株)となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた生産活動収入は、当中間連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。また、「営業外費用」の「利用者工賃」、及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた生産活動費用は、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、2024年12月1日付で株式会社パパゲーノを完全子会社化したことにもない、就労継続支援B型事業の生産活動に係る収益及び費用が増加し、今後も当該収益及び費用が当社グループ内で金額的及び事業運営上において重要性が高まっていくことが見込まれることから、営業活動の成果をより適切に表示するために表示区分の変更を行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結損益計算書において表示していた、「売上高」3,092,627千円、「売上原価」2,757,301千円、「売上総利益」335,325千円、「営業利益」80,739千円、「営業外収益」の「雑収入」7,565千円、「営業外収益合計」44,021千円、「営業外費用」の「利用者工賃」11,760千円、「営業外費用」の「雑損失」8,264千円、「営業外費用合計」26,970千円をそれぞれ、「売上高」3,096,797千円、「売上原価」2,769,674千円、「売上総利益」327,123千円、「営業利益」72,537千円、「営業外収益」の「その他」3,395千円、「営業外収益合計」39,850千円、「営業外費用」の「その他」7,652千円、「営業外費用合計」14,597千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,653,258	821,855	602,743	3,077,856	—	3,077,856
その他の収益	12,710	—	6,230	18,940	—	18,940
外部顧客への売上高	1,665,969	821,855	608,973	3,096,797	—	3,096,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,700	—	6,396	8,096	△8,096	—
計	1,667,669	821,855	615,369	3,104,894	△8,096	3,096,797
セグメント利益 又は損失(△)	111,106	△3,749	49,677	157,035	△84,497	72,537

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間に3,645千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,812,236	771,120	651,398	3,234,755	150	3,234,905
その他の収益	14,651	—	8,571	23,223	—	23,223
外部顧客への売上高	1,826,888	771,120	659,970	3,257,978	150	3,258,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,161	—	20,351	21,512	△21,512	—
計	1,828,049	771,120	680,321	3,279,491	△21,362	3,258,128
セグメント利益 又は損失(△)	104,680	△24,281	44,825	125,224	△102,775	22,448

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間に1,984千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、「福祉事業」セグメントにおいて、株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化したことにもない連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において100,343千円であります。

(当中間期における重要な子会社の異動)

2024年12月1日付で株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得したことにより、当中間連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併の中止)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社RAISEを存続会社とし、同じく当社の完全子会社である株式会社CONFELを消滅会社とする吸収合併を中止することを決議いたしました。

中止の理由

当社グループ内の経営資源の集約により効率的な事業運営と経営リソースの適正化を図ることを目的として、本合併を行うことにいたしました。合併後の影響を慎重に精査した結果、本合併を一旦中止することが適切であると判断いたしました。